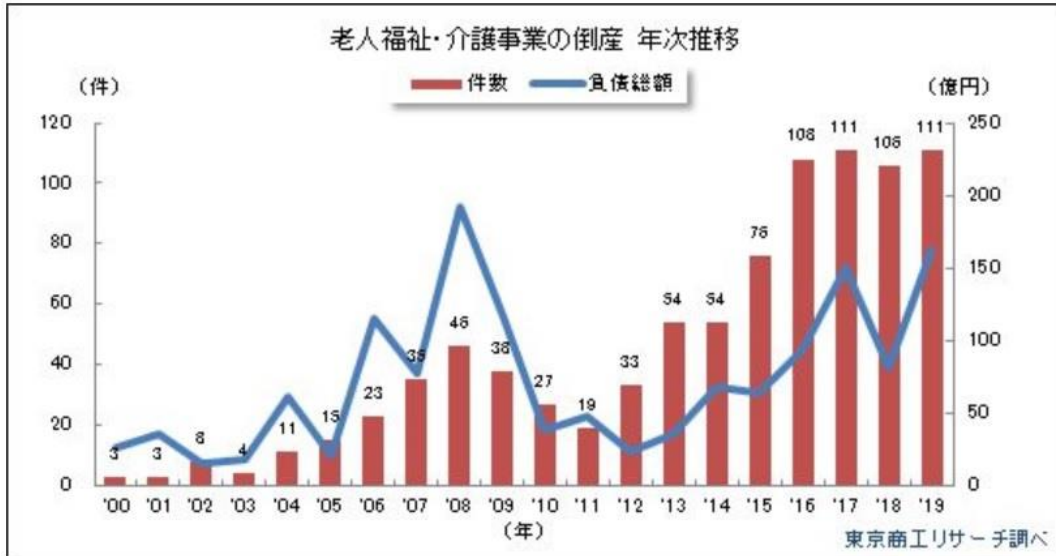


老人福祉・介護事業の倒産 年次推移が示唆する 早期の教育体制確立の必要性



出所：株式会社東京商工リサーチ 「2019年「老人福祉・介護事業」倒産状況」(2020年1月7日)
(https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20200107_01.html)

老人福祉・介護事業の倒産は2019年、過去最多の111件を記録した。2015年の報酬改定を機に一気に増えた倒産件数は、ここ4年間、100件を越えたままである。内訳としては訪問介護事業、通所介護・短期入所介護事業で90件以上を占める。倒産した事業者の大半が小・零細企業である。これは、資金など事業を継続するための企業体力がなかったり、事業におけるビジョンやターゲットが不明確であったり、営業や運営に関するノウハウや設備・人財の不足など、一般企業でも往々にして起こりうる事由が推測される。

2020年は新型コロナウイルスの感染防止のための自粛も加わり、単独系の訪問介護や通所介護などは、より一層厳しい経営環境にさらされることが想定される。また、入居系の施設に関しては利用者の生活の場という特性から一時的にでも施設を閉鎖することが容易でないため、職員は自らの感染リスクがあるにも関わらず、それまでの日常と同様に従事する必要があった。その結果、介護施設でクラスターが発生する事態も生じている。そのような環境下で従事した職員の精神的負担は計り知れず、バーンアウト(燃え尽き症候群)によって介護業界からの離脱者が相当数出る恐れがある。

新型コロナウイルスによる経営への影響は介護事業に関わらず生じており、帝国データバンクの情報によると2020年6月24日時点で、「新型コロナウイルス関連倒産」は日本全国で281件にも上っている。この数字は今後も増え続けることだろう。様々な自粛による経済への影響は至るところで指摘されているが、このまま不景気に突入し失業者が増えると、その失業者は次に介護事業に流入することとなる。リーマンショックなど過去の不景気時には、介護業界への流入者が増えるというのが一つの定型となっている。

新型コロナウイルスの影響によって、介護業界は離脱者と流入者が増大する、つまり人員が大幅に入れ替わることが想定されるということである。

その新規人員が短期間で一定水準以上になるように、いかに教育を施すかということが重要になってくる。それは介護に関する知識や技術はもちろんのこと、事業者・事業所の理念やビジョン、利用者、家族とのコミュニケーションなど多岐にわたる。また利用者を獲得するために、いわゆる営業スキルも必要である。これらに対する備えを早急に着手しなければ、未熟な職員による事故や虐待の増加、そして倒産件数が過去最高を記録することは避けられないだろう。

●当レポートは、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。当レポートのご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い申し上げます。また、当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。なお、当レポートに記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当レポートは著作物であり、著作権法に基づき保護されています。当レポートの全文又は一部を著作権法の定める範囲を超えて無断で複製、翻訳、翻案、出版、販売、貸与、転載することを禁じます。